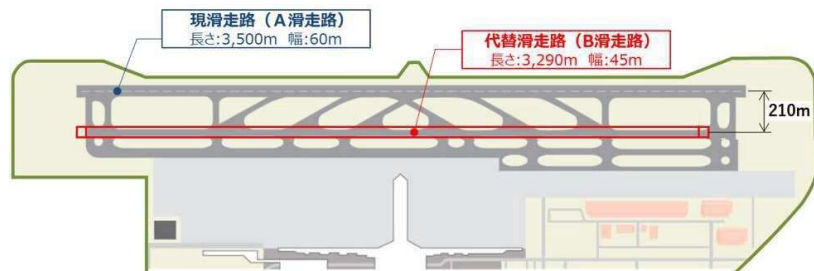


【第1段階】(暫定形)



【第2段階】(将来形)



(出典：中部国際空港将来構想推進調整会議『中部国際空港の将来構想』)

中部国際空港の第二滑走路の整備を始め とする機能強化の早期実現に関する要請書



2024年7月

愛 知 県
名 古 屋 市
名 古 屋 商 工 会 議 所
一 般 社 団 法 人 中 部 経 済 連 合 会
中 部 国 際 空 港 株 式 会 社

中部国際空港の第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現について

中部国際空港は、2005年の開港以降、中部圏と国内外との「人の交流」、「産業のサプライチェーン」を支える重要な社会インフラとして、地域の発展に大きく貢献しています。

中部国際空港沖では、名古屋港から発生する浚渫土砂を処分するための新たな埋立地の整備が、豊かな伊勢湾の再生にも取り組むことで、漁業者の理解を得て、国土交通省の港湾事業として進められており、『中部国際空港の将来構想』の第2段階の滑走路としての活用が期待されます。

この地域では、2026年に第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）及び第5回アジアパラ競技大会の開催が予定されるほか、本年世界遺産登録20周年を迎える熊野古道、来年30周年を迎える白川郷など、外国人にも人気が高い観光資源が豊富に存在しています。また、この地域は、自動車産業や航空宇宙産業などの経済集積地であり、日本の成長エンジンとなっていることは言うまでもありません。

今後、リニア中央新幹線の開業により、名古屋・東京間が40分になるなど、三大都市圏の時間距離が大幅に短縮され、「日本中央回廊」として、世界に類を見ない1つの巨大な大都市圏が形成されます。この地域は、その大都市圏の中核として、人流・物流の劇的な拡大により、航空需要の増加はもちろんのこと、新たなイノベーションを創出するなど、我が国の発展をさらに牽引していくことが見込まれます。

そうした中、中部国際空港では、完全24時間運用の実現や滑走路の大規模補修への対応といった課題に対応するため、2022年度に行ったパブリック・インボルブメント等の結果を踏まえ、『中部国際空港の将来構想』の第1段階である現空港用地内の代替滑走路の整備に向けて、環境アセスメントの手続を進めております。

一方、中部国際空港は、新型コロナウイルス感染症に対し、感染拡大防止と航空需要の回復に努めてきました。コロナ禍後の現在、航空需要は回復傾向が鮮明となっておりますが、未だ過去最高の旅客数を記録した2019年度の水準まで戻っていません。引き続きグラウンドハンドリングなど空港の受入体制の確保や省人化・省力化に取り組むとともに、地域一丸となって、路線回復とアウトバウンド及びインバウンド双方の利用促進を進めております。

また、2022年12月には、航空法等の一部を改正する法律が施行され、航空脱炭素化推進基本方針が示されました。この基本方針を受け、中部国際空港では、2023年に、「セントレア・ゼロカーボン2050」を改定するとともに、国際空港評議会（ACI）により創設された空港カーボン認証（ACA）のレベル4及び中部国際空港脱炭素化推進計画の認定を取得し、空港の脱炭素化に向け、空港関係者一丸となって様々な取組を行っております。航空機の脱炭素化に向け欠かせないSAFに関しては、引き続き、供給及び利用について関係者とともに取組を進めるとともに、国産化に向けた廃食油の回収についても、地元自治体と連携して取り組んでおります。

国におかれては、第二滑走路の整備を始めとする機能強化の早期実現に向け、次の各項目について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 空港西側の隣接地等に新たな埋立地を整備する「中部国際空港沖公有水面埋立事業」について、環境に配慮しながら、着実な進展をお願いします。
- 2 『中部国際空港の将来構想』の第1段階である2027年度の代替滑走路の供用開始に向けた手続や、現滑走路の大規模補修等が迅速に進められるよう、必要な支援を行ってください。
- 3 代替滑走路の整備にあたり、引き続き十分な財政支援をお願いします。
- 4 回復傾向が鮮明となっている航空需要に対応し、航空ネットワークを一層充実させるため、アウトバウンド及びインバウンド双方の利用促進に向けた取組や空港の受入体制の確保に関する支援を行ってください。
- 5 ストレスフリーで快適な旅行環境の実現をめざし、最先端の技術・システムを導入し、旅客満足度の向上を図るための「FAST TRAVEL」について、引き続き支援を行ってください。
- 6 「セントレア・ゼロカーボン2050」の実現に向け、中部国際空港脱炭素化推進計画の推進について、更なる財政支援を行ってください。
- 7 東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に向け、必要な措置を講じてください。

2024（令和6）年7月

愛知県知事

名古屋市長

名古屋商工会議所会頭

一般社団法人中部経済連合会会長

中部国際空港株式会社代表取締役社長

大村 秀章

河村 たかし

嶋尾 正

水野 明久

犬塚 力